

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	Y K T 株式会社
【英訳名】	YKT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井元 英裕
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 前田 永司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 前田 永司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	7,345,441	7,581,178	10,518,601
経常利益 (千円)	273,852	455,820	418,939
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	152,543	293,764	223,976
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	101,798	266,545	197,949
純資産額 (千円)	5,335,130	5,614,031	5,431,257
総資産額 (千円)	7,713,177	8,508,063	9,141,801
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.84	24.71	18.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.82	-	18.83
自己資本比率 (%)	69.1	66.0	59.4

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.85	14.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 第40期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による財政・金融政策等により企業収益や雇用環境の改善が見られ、国内景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、中国を中心とした海外経済の減速、英国のEU離脱問題等により円高・株安も進行し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業においては、海外ではスマートフォンの販売鈍化等により設備投資の縮小が見られましたが、国内では引き続き設備投資需要が堅調に推移しております。このような環境のもと、当社グループの業績は、電子部品実装機等の電子機器や工具研削盤等の工作機械、測定機器等の国内販売が堅調に推移した結果、連結売上高は75億8千1百万円（前年同期比3.2%増）となりました。損益面では利益率の改善と販売費及び一般管理費が減少した結果、営業利益4億2千6百万円（前年同期比66.6%増）、経常利益4億5千5百万円（前年同期比66.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億9千3百万円（前年同期比92.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（電子機器及び工作機械等）

電子部品実装機を中心とした電子機器は海外ではスマートフォン向けの設備投資需要は縮小しているものの国内向けの設備投資が回復傾向にありました。工具研削盤等の工作機械、非接触3次元測定システム等の測定機器の販売も自動車、航空機関連を中心に堅調に推移した結果、当セグメントの売上高は73億5千2百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は4億4千6百万円（前年同期比68.4%増）となりました。

（光電子装置）

光電子装置の販売は、光通信及びレーザー装置の販売が減少し、当セグメントの売上高は2億2千9百万円（前年同期比21.8%減）、営業損失2千万円（前年同期は9百万円の営業損失）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,906,880	11,906,880	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,906,880	11,906,880	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	11,906	-	1,389,836	-	1,373,361

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 3 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 3 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年 6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年 9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 11,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,839,800	118,398	-
単元未満株式	普通株式 55,580	-	-
発行済株式総数	11,906,880	-	-
総株主の議決権	-	118,398	-

【自己株式等】

平成28年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
Y K T 株式会社	東京都渋谷区代々木5-7-5	11,500	-	11,500	0.10
計	-	11,500	-	11,500	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,207,259	2,044,022
受取手形及び売掛金	1,413,009	1,712,848
商品	1,663,364	1,132,284
その他	436,063	240,444
貸倒引当金	3,920	3,446
流動資産合計	5,715,776	5,126,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	403,603	392,167
土地	1,657,243	1,657,243
その他(純額)	46,410	41,816
有形固定資産合計	2,107,257	2,091,226
無形固定資産		
その他	32,418	26,917
無形固定資産合計	32,418	26,917
投資その他の資産		
投資有価証券	207,786	201,327
投資不動産(純額)	682,072	314,784
差入保証金	313,269	674,256
その他	89,053	73,424
貸倒引当金	5,834	27
投資その他の資産合計	1,286,348	1,263,766
固定資産合計	3,426,024	3,381,910
資産合計	9,141,801	8,508,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,446,107	1,155,731
1年内返済予定の長期借入金	541,199	541,306
未払法人税等	126,359	73,491
賞与引当金	-	33,600
役員賞与引当金	-	9,000
その他	553,614	279,495
流動負債合計	2,667,281	2,092,624
固定負債		
長期借入金	792,442	533,868
退職給付に係る負債	220,628	236,031
厚生年金基金解散損失引当金	18,000	18,000
その他	12,190	13,507
固定負債合計	1,043,261	801,407
負債合計	3,710,543	2,894,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,709	1,389,836
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	1,969,731	2,173,858
自己株式	3,325	3,338
株主資本合計	5,350,111	5,558,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,210	42,848
繰延ヘッジ損益	7,674	8,784
為替換算調整勘定	38,500	21,614
その他の包括利益累計額合計	77,037	55,678
新株予約権	4,108	-
純資産合計	5,431,257	5,614,031
負債純資産合計	9,141,801	8,508,063

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,345,441	7,581,178
売上原価	5,680,423	5,778,129
売上総利益	1,665,018	1,803,049
販売費及び一般管理費	1,409,121	1,376,611
営業利益	255,896	426,438
営業外収益		
受取利息	5,287	4,789
受取配当金	3,959	4,254
仕入割引	11,706	12,103
不動産賃貸料	25,353	25,353
補助金収入	-	19,457
その他	4,967	2,565
営業外収益合計	51,273	68,523
営業外費用		
支払利息	10,997	11,027
不動産賃貸費用	11,341	10,827
為替差損	6,359	14,176
その他	4,620	3,108
営業外費用合計	33,318	39,140
経常利益	273,852	455,820
特別利益		
固定資産売却益	191	445
特別利益合計	191	445
税金等調整前四半期純利益	274,043	456,266
法人税、住民税及び事業税	26,587	131,330
法人税等調整額	94,911	37,031
法人税等合計	121,499	168,362
四半期純利益	152,543	287,904
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	5,860
親会社株主に帰属する四半期純利益	152,543	293,764

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	152,543	287,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,659	3,362
繰延ヘッジ損益	52,832	1,110
為替換算調整勘定	1,573	16,886
その他の包括利益合計	50,745	21,358
四半期包括利益	101,798	266,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,798	272,431
非支配株主に係る四半期包括利益	-	5,885

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において非連結子会社でありましたYKT(Thailand)Co.,Ltd.は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	33,834千円	39,339千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	118,774	10.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	89,079	7.50	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	7,083,016	262,425	7,345,441	-	7,345,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	30,603	30,603	30,603	-
計	7,083,016	293,029	7,376,045	30,603	7,345,441
セグメント利益又は損失 ()	265,223	9,397	255,826	70	255,896

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額にはセグメント間取引消去70千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	7,352,360	228,818	7,581,178	-	7,581,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	224	224	224	-
計	7,352,360	229,043	7,581,403	224	7,581,178
セグメント利益又は損失 ()	446,648	20,190	426,458	20	426,438

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額にはセグメント間取引消去20千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円84銭	24円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	152,543	293,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	152,543	293,764
普通株式の期中平均株式数(株)	11,877,369	11,889,861
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円82銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	18,055	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月5日

Y K T株式会社

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島津 和樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安彦 潤也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているY K T株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K T株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管してあります。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。